

電力・ガス取引監視等委員会
料金審査専門会合（第25回）
議事概要

1. 日時：平成29年7月11日（火）8：30～10：30
2. 場所：経済産業省本館17階 国際会議室
3. 出席者：
山内座長、圓尾委員、箕輪委員、秋池委員、辰巳委員、東條委員、松村委員、南委員

（オブザーバー）

河野 康子 全国消費者団体連絡会 前事務局長
原 強 コンシューマーズ京都 理事長
市川 晶久 日本商工会議所 産業政策第二部 主席調査役
丸山 達也 内閣府 消費者委員会事務局 参事官
澤井 景子 消費者庁 消費者調査課長
小川 要 資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課 電力産業・市場室長

（説明者）

関西電力株式会社 森本 取締役 副社長執行役員

主なご意見

- 3点良かった点。①2度目の値上げの際の約束が守られて、条件通り値下げされること。
 - ②値下げ届出の後に、HP・パンフレットなどで消費者への情報提供がスムーズにされたこと。
 - ③値下げ幅の妥当性について、公開の場（料金審査専門会合）で審議されること。
 - 値下げ幅は、原発稼働による燃料メリット分2%、効率化分等2.3%と合計約4.3%。震災後の、1度目、2度目の値上げの際に、それぞれ約11%の値上げ幅だったことを考えると、今回の燃料メリット分が2%というのは小さいという印象。
 - （資料4-1、P2）平均11%がすでに燃調で下がっており、今回の4%値下げすることと合わせると、15%程度の低下とある。自社における努力で11%が成し遂げられたわけではない、合計で15%と合算されているが、これでよいのか。イメージコントロールではないか。
 - 初回の値上げの際、スマートメーターの調達をどうするか、競争発注をどう増やしていくのか、という議論があった。今回はその点、効率化がすすんでいる。やればできるという受け止め。
- 現実の電気料金については、原油価格の値下がり等により約11%燃調で減っている。この電気料金の水準から比べれば今回約4.29%値下げしているというのが事実。もっ

と分かりやすく説明していくよう努力していく。(関西電力)

○震災後、電気料金は産業用・家庭用とも大きく上昇。地域の中小企業は高止まりに耐えながら事業を行っている状況。

○日本商工会議所で集計したアンケート結果では、集計途中ではあるが、全国平均の1 kWh 当たりで、震災前14.88円、震災後19.07円、直近25円を超えてきている。日本商工会議所では、震災前の料金水準にできる限り早く戻す観点から、新規制基準に合格した原子力発電所から順次再稼働を行うことを要望している。

○電力会社各社に対しては、原子力発電所が再稼働したら、順次値下げを行い、消費者・事業者に対してメリットを還元する形で対応してほしいという形で求めてきた。

○今回、関西電力は全国で初めて原子力発電所再稼働に伴う値下げを行っており、再稼働メリットを家庭・産業界両方とも感じられるということで大変望ましい。中小企業の経営改善に資するものとして歓迎している。

○P7には記載が無いが、震災前のkwhあたり単価16.00円と比較すると、今回の値下げ後の水準単価17.08円は、まだ震災前の水準には戻っていない。加えて、燃料費調整制度では、8月からプラスに影響している。

○大飯原子力発電所3・4号機を早く再稼働させ、さらなる値下げの実施が行われることを希望。

→震災前16.00円は事実。今回は、高浜の再稼働分だけをお返しした。まだその水準大飯原発3・4号機についても、審査並びに地元のご了解を得て、安全最優先で再稼働を進め、値下げを実施していきたい。(関西電力)

○P7の単価はフィットを除いたもの。フィット制度に頼らない政策を希望。

○スマートメーターの普及が進んでいるが、法人委託により検針・集金に係る費用もふえているのはなぜか。

→P17人件費の効率化の中で、検針・集金業務を法人委託化を実施した。委託費と委託検針・集金費の合計での比較では増加。増員した人員、設置した管理者、人員への教育投資で増額。スマートメーターは、互いにデータをリレーする形でデータを本社に通信する方式。既存計器の検針のタイミングで取替をやっていく。今、低圧だと6割程度。現状では、スマートメーターの設置できているところは点在している。現状だと、データのリレーがまだできていない部分があり、データ収集のために現場に出向いてやっていく必要がある。H34には、すべてスマートメーターのとりつけ完了予定。全部リレー方式できるようになるため、全体で大幅なコスト減がはかれる見通し。(関西電力)

○高浜の再稼働に伴う安全対策コストについては、どこでどのように発生しているのか教えてほしい。

→内訳として、減価償却・事業報酬など設備投資関連費用264億、委託費、固定資産除却費などその他経費262億、固定資産税の増など公租公課28億円、修繕費14億円合計、569億円。この中には、高浜3・4号機以外のユニットのものも入っている。(関西電力)

○今回の約4.29%の値下げと約15%の低下について関係をよくわかるように説明してほしい。

○今回の値下げは、原発の再稼働による燃料費メリットに基づき届け出がされていると理解。原子力発電所の再稼働によるデメリットがどのように料金に含まれているのかを説明してほしい。原発のリスク管理において、安全対策投資の他、将来発生すると思われる原発のコストも織り込まれているのではないか。それを踏まえた上で、議論すべきではないか。

○P10 関西エリア、関西電力の販売電力量の総消費量が下がっている。また、顧客がどのくらい離れていく見通しなのか。

→需要が減っているかなりのウエイトは、特高、高圧の事業者向けが大きい。今回の値下げにとどまらず、可能な限り料金の引き下げができるようにしたい。(関西電力)

○原発のエネルギーを買いたくないという消費者もいるのではないか。原発を切り離すという関電もありうるのではないか。それでも電気は足りるのでは無いか。

→日本でのエネルギーセキュリティーの観点から、環境面に配慮したCO2の削減という観点でも、原子力発電所は重要との認識。まだ、重要なベースロード電源として役割があると考えている。(関西電力)

○P5 火力燃料費等の削減分のところの考え方を確認したい。

約410億円 = (16.2% - 7.2%) * 46億 / %、月ベースでは、5.7ヶ月稼働 × 70億円 / 月という考えで良いか。つまり、高浜原発3・4号機が12ヶ月稼働すれば、840億円の削減がある。あるいは、稼働率があと1%増えるとあと46億円幅が増えるという理解で良いか。

→ご理解の通り。(関西電力)

○P9の供給電力量の比較のグラフについて、販売電力量の減少、原子力の稼働増に伴い、前回と今回で電源構成が大きく変わっている。この中で、単価が高いという理由から、まず石油が大幅に減っている。その他では、地帯間や他社購入が大きく減少している。この理由は何か。

→地帯間・他社の140億kWhの減少。前回の料金原価では、原子力稼働の織り込みが小さめであったため、他社からの単価の高い追加的な購入が多かったが、今回はこの分はなくなっている。(約80億kwh程度) また、需要が大幅に減ったことにより、卸電力取引

所での販売増により他社販売が増加しており、購入という観点ではマイナスとなっているのが、およそ40億kWhある。(関西電力)

○効率化資料4-2P6 その他(他社電源・自家発等の固定費用低減)とはなにか。一番大きい項目がその他に入っている。

→他社電源・自家発等の固定費用低減でほぼ103億円のほとんど。基本料金が下がっている。個別契約に基づくものであるため、ここでは具体的な開示を差し控えている。(関西電力)

○今回値下げだから、本来は届け出。2度目の値上げは変分改定。値上げは変分改定だが、値下げは変分できない。ということで前回条件がついた。動き出したら2ヶ月以内に下げるという点は、評価すべき点。9月1日スタートであれば、それ自体が議論の対象となるところ。

○①大幅に値上げをしていた後の値下げと、②ずっと値上げがないなかでの値下げは別のことと考えるべきでは無いか。託送料金は、今後も規制料金が続いていくことから別の機会にきちんと議論すべき。

○燃調分11%とその他4%で合計15%というのは誠実なのか。事実をいっているとしても不誠実。今後、燃調はプラスででてくる。今後、消費者の誤認を防ぐことが必要。

○関西電力は、震災後2度目の値上げをしたために、今回値下げすることとなった。他の電力会社は、1度しか値上げしておらず、2度目の値上げを回避している。実際の原子力稼働率が原価算定期間の想定稼働率をまだ下回っているから値下げしていないということ。関西電力が他社に先駆けて値下げを実施し、評価されるべきという言い方はおかしいのでは無いか。

○震災以前の電気料金の水準まで、まだ今回の値下げ後の料金でも下がりきっていないという意見が出たが、ではあと1円上げてそのときの水準まで戻ればよいかというところ単純な話ではない。1バレル約90~100ドルの時代に算定された料金原価の単価と比べるのがよいか。今は1バレル約50円という時代であり、同じベースで考えるのでよいか。今は原油価格が大幅に下がっているので、もともと料金水準自体が下がるべきなのでは無いか。

○料金審査の段階で、原油価格の水準の今後の見通しについて、前回の値上げ時に議論があった。今は、料金審査の段階の価格よりもかなり下がっている。上がることも下がることもある。われわれ委員が予測するよりも市場メカニズムを通じて反映されている現在の価格の方がより説得力があるのではないか。

○P13 関西電力は、ルールに従ってやっているなので、適正。

ガスの賃金が他と比べて突出して高くなっているため。託送料金でもヤードスティックで査定、中身を個別にみなかったことの罪深さがある。

○託送料金は、今回は再計算するとあがってしまうので、据え置き。それは妥当な判断。

もし本当に値上げが必要になるのであれば、原発の再稼働などとは別に、十分な審査のタイミングがとれるような形で出してほしい。

○値下げ届出制において出てきていたものであれば、正当。販売電力量がかなり減少している想定。ただし、値上げであれば、このような需要想定もよりきちんと精査した上でやらなくてはいけない。今回はこの需要想定をオーソライズしたわけではない。

○制度的な問題、審査のやり方については、事務局の方でうけとってもらう。どのように対処するか考えてほしい。(山内座長)

○2度目の値上げの際、物価問題閣僚会議で了承。その前に、消費者委員会での審議を経た上で、経産省においてチェックポイントを出して確認している。チェックポイントで、原発再稼働時における値下げ届出で、その分の値下げがきちんと反映されているか、分かりやすい情報提供がされているかとの記載をしており、フォローアップについて触れている。

○今年4月の事後評価のフォローアップ時の意見において、消費者庁で関電の値下げについても適宜フォローアップすることとしている。

○今後のフォローアップの実施の要否について、検討していきたい。

○P26 修繕費は、606億円の減少。事後評価時において、緊急避難的な繰延べがあった。発電所の台数減があるが、安全対策上の問題は無いのか。長期的に削減可能なものか。

→2～3月の料金の事後評価の際に、964億円の緊急的な繰延べがあったと説明。この大半が、平成28年度に実施、解消。約120億円について、実施の必要性があるので、これが平成29年度の計画に入っている。これがそのまま増えているわけではない。

劣化状況をみながらやっている。+120億に相当する別途の繰り下げが120億円の減少があり、全体として増加はしていない。

→原子力発電所の1年の原価算定期間。従前の計画、平成25～27年の3年。定期検査が入りやすい形だった。1年であればたまたま入らないということもある。安全性等に影響するものではない。また、今回の原価上は、現時点での最大限の効率化として163億円の削減を織り込んでいる。今後もさらなる削減に努めて参りたい。(関西電力)

○P3 部門別の値下げ率の記載があり、規制が3.15%、自由が4.90%となっている。この規制と自由の配賦計算において、計算で従来と変わっていないか。小口の低圧に不利になるような変更が行われていないか。

→現行の経済産業省令に基づき算定。まず総原価をNW 関連コスト、NW 非関連コストに分けた上で、NW 非関連のコストについては、供給電圧など負荷の特性に応じて配分を行っている。(関西電力)

○P8大きく増えているもののうち、その他105億について説明をしてほしい。
→P19の原子力バックエンド費用+219億とP28のその他費用マイナス114億円の合計。原子力バックエンド費用：使用済み燃料再処理等拠出金費、特定放射性廃棄物処分費など電力量見合いででてくるものが大宗。運転再開による増加。そのほか、解体引当金。制度変更による分。生産高比例により計算していたものから、定額での計算となったことによる分。(関西電力)

○原発の再稼働による影響は、原油価格の上下で幅が異なる。原発の影響が、値上げとしては、100、値下げの時は40ということは原油価格の変動などを勘案すれば、理解できる。値下げを周知するときには、燃調についてもきちんと説明していくべき。

○原価算定期間3年というのは、いろいろな要素を平準化する。効率化を深掘りして織り込んでいくといった効果もある。今回は、大飯の再稼働が近いということも織り込まれて、1年という判断がされた。大飯が動いた際には、3年の原価算定期間でやってほしい。

○大飯が動いたときに、託送料金がどうなっていくのかは、やってみないとわからないが。スケジュールは極めてタイト。値下げの届け出は、今回は営業運転を待ってからされた。技術的には、営業運転を待たなくてもできないのか。検討してほしい。試運転の段階を超えて、一定運転になった際には、過去の他社の分をみても、いけるのではないか。

○大飯の再稼働に伴う値下げの際などは、需要見通しを出すのであれば、気温要素などを除いた形で出してほしい。

○P22で設備投資の実績推移があるが、新たな投資が減っているという理解でよいのか。過去に設置した設備の更新工事が、一定量あるのではないか。

→ご理解の通り。(関西電力)

○情報の公開に際しては、特に燃調について反映してほしい。

○制度の問題については、事務局で整理の上預かってほしい。

○今回の値下げについては、適正に行われていると判断。(山内座長)